

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年6月21日
【事業年度】	第92期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧脇 俊彦
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月	第92期 2021年3月
売上高 (百万円)	5,956	6,011	6,055	5,901	5,283
経常利益 (百万円)	849	686	529	539	556
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	567	424	343	433	384
包括利益 (百万円)	530	545	340	517	1,703
純資産額 (百万円)	20,081	20,524	20,762	20,142	21,743
総資産額 (百万円)	23,079	23,446	23,920	22,921	25,039
1株当たり純資産額 (円)	97,755	99,913	101,073	98,054	105,846
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,763	2,066	1,673	2,108	1,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.01	87.54	86.80	87.88	86.84
自己資本利益率 (%)	2.86	2.09	1.67	2.12	1.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	798	799	997	1,089	591
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	187	933	989	209	218
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	101	197	146	146
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,993	3,757	3,962	4,695	4,922
従業員数 (人)	147	153	158	158	159
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[52]	[45]	[42]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期連結会計年度の期首から適用しており、第89期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月	第92期 2021年3月
売上高 (百万円)	5,815	5,876	5,920	5,766	5,167
経常利益 (百万円)	758	576	413	459	330
当期純利益 (百万円)	504	346	261	374	247
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	17,882	18,184	18,305	17,994	19,082
総資産額 (百万円)	20,655	20,852	20,889	20,383	21,835
1株当たり純資産額 (円)	87,049	88,523	89,111	87,595	92,892
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,457	1,688	1,273	1,820	1,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.57	87.21	87.63	88.28	87.39
自己資本利益率 (%)	2.83	1.92	1.43	2.06	1.33
配当性向 (%)	20.35	29.62	39.28	27.47	41.53

回次 決算年月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月	第92期 2021年3月
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	120 〔47〕	121 〔49〕	125 〔42〕	125 〔38〕	127 〔39〕
株主総利回り (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含み、第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含み、第90期の1株当たり配当額にはテレビ開局60周年記念配当200円を含み、第91期の1株当たり配当額には、K N B いりふねこども館開設5周年記念配当200円を含む。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。  
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。  
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期事業年度の期首から適用しており、第89期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2【沿革】

- 1952年3月 北日本放送株式会社設立
- 1952年7月 全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
- 1957年5月 東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
- 1958年3月 テレビ放送予備免許取得
- 1959年3月 富山市牛島町に本社を移転
- 1959年4月 テレビ放送を開始
- 1962年7月 テレビカラー放送を開始
- 1970年5月 ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビィ・イー)
- 1971年4月 高岡、魚津に支社開設
- 1978年5月 新放送会館落成
- 1978年12月 テレビ音声多重放送開始
- 1989年1月 テレビ緊急警報放送システム導入
- 1989年10月 テレビクリアビジョン放送開始
- 1991年2月 テレビ文字多重放送開始
- 1991年9月 新川FM中継局開局
- 1991年12月 ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
- 1992年11月 アメリカ・オレゴン州K G W - T Vと放送協力協定調印
- 1995年4月 新館落成(富山市牛島町)
- 1995年7月 新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
- 1996年4月 別館落成(富山市湊入船町)
- 2001年3月 砺波に支社開設
- 2004年10月 地上デジタルテレビ放送開始
- 2005年3月 高精度G P S 実験局免許取得
- 2006年1月 新情報サブの運用開始
- 2006年4月 ワンセグ放送開始
- 2009年10月 不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビィ・イーに承継
- 2011年7月 アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
- 2012年4月 K N B ラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
- 2012年10月 砺波FM中継局開局
- 2014年12月 FM補完中継局開局
- 2015年3月 新川支社開設(魚津支社を移設)
- 2015年4月 K N B いりふねこども館オープン
- 2015年7月 株式会社K N B ・ F 設立

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イー、㈱KNB・Fの3社で構成されており、放送事業のほか、その他として不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

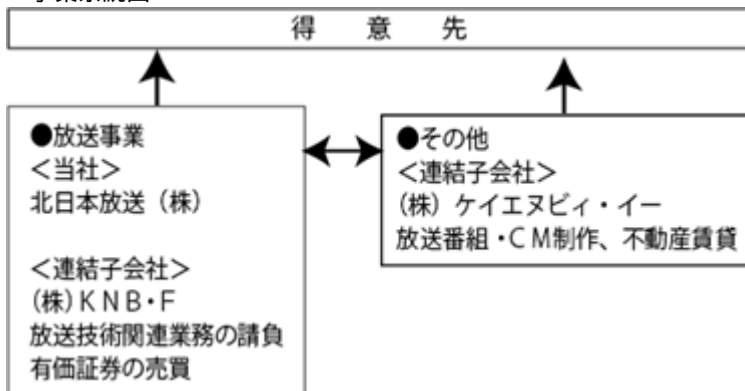
#### 放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。また㈱KNB・Fは放送技術関連業務の請負を行っている。

#### その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、不動産賃貸事業を行っている。

#### 事業系統図



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー (注)2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有
㈱KNB・F (注)2	富山県富山市	30,000	放送事業	100	放送技術関連業務の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 特定子会社である。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	138〔39〕
その他	21〔3〕
合計	159〔42〕

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

#### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127〔39〕	42.75	18.34	8,363

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	127〔39〕

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。  
なお、労使関係については概ね良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営理念

「最も必要とされる放送局」であり続けること

#### (2) 経営方針

放送ジャーナリズムを追求する  
新しい営業モデルに挑戦する  
全社員が放送のプロとなる

#### (3) 経営戦略等

経営理念の下、経営方針を実践することでオンリーワンの放送活動を実現し、質の高い番組制作や事業・イベントの開催を通して地域の経済や文化の振興・発展に貢献する。併せてグループ丸となってコンプライアンスを徹底しながら次世代のローカルコンテンツの確立、新規ビジネスの創発を実現し視聴者・株主の皆様をはじめとしたステークホルダーに新たな付加価値を提供し、企業価値を高めながら持続可能な体制を構築していく。

#### (4) 経営環境

2020年の日本の年間広告費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比11.2%減と9年ぶりの減少となった。2桁の大幅減となったのはリーマンショックの影響を受けた2009年以来で、当社の事業であるラジオとテレビについても、ラジオが前年比15.4%減、テレビも同じく11.0%減といずれも2桁の減少だった。その一方で、昨年初めてテレビ広告費を上回ったインターネット広告費がこのコロナ禍においても前年比5.9%増と引き続き堅調な伸びを示した。

そうしたなか、当社グループは以下の課題に取り組んでいく。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

放送ならではの迅速で正確な情報提供、コンテンツの充実とインターネット展開

インターネット広告の拡大がさらに進んだとしても、ラジオやテレビが必要とされるメディアであり続ける限り一定の広告シェアを確保できると考えている。コロナ禍が社会を覆う今、放送が果たすべき役割はさらに大きなものとなっている。今こそ当社の経営理念「最も必要とされる放送局であり続ける」のもと、迅速で正確な情報提供と当社ならではのコンテンツの充実並びにインターネットも含めた多面的展開により、その媒体価値の底上げを図るチャンスと考え努力していくつもりである。

社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備

今回のコロナ禍をきっかけにテレワークやワークシェアの取り組みが全国で進んでいる。年間を通じたメリハリのある勤務体制を組み、働き方の多様化を進め、またデジタル技術を活用した業務改革と効率化により、社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備に努めていく。

新たな事業展開と収益の多角化

北日本放送グループは当社のほか株式会社ケイエヌビィ・イー、株式会社KNB・Fの子会社2社で構成されている。今回のコロナ禍が社会のあり方を大きく変える契機になると言われているなか、グループとして次の時代を築くチャンスと位置づけ、積極的な人事交流や不動産・有価証券など経営資源を有効に生かすことによって、新たな事業展開と収益の多角化を図っていくつもりである。

#### (6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な配当維持及び設備投資原資確保のため、ラジオ聴取率・テレビ視聴率の向上を図ると共に、営業利益及び経常利益を中心とした各段階利益の利益率、キャッシュ・フローを重視し経営効率化に努めている。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業のラジオ・テレビを中心とした広告費に拠っており、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主に商業放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために、放送機材や放送施設の多重化をすすめ、定期的に点検を行っているが、すべての放送中断を完全に防止することは不可能である。これに備え、大災害や重大な故障などで本社機能や送信所の機能を喪失した場合にも、所属する系列局の応援や設備のシェアリングを受けつつ速やかに放送の復旧をはかるために、「放送事業継続運用マニュアル」を改訂した。

(4) 業界動向及び競合等について

B Sデジタル放送、C Sデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。実際に媒体別広告費では、インターネットが地上波テレビ放送を上回っており、経営戦略であるオンリーワンの放送活動を通じた媒体価値の向上に努めていく。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 大規模な自然災害、国内外の感染症リスクについて

地震や台風をはじめとする自然災害により、当社グループの経営資源が棄損し事業の継続が危ぶまれる可能性がある。また新型コロナウイルスのような世界的な感染症の流行により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定し非常事態に即時に対応できる体制を整えているものの、想定を上回る場合はその限りではない。特に新型コロナウイルスへの対応策として、感染流行初期から経営会議メンバーで危機管理本部を立ち上げ、フェーズに応じた対策を行っている。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

2020年の日本の総広告費は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比88.8%となり、東日本大震災のあった2011年以来、9年ぶりのマイナス成長となった。媒体別ではラジオが前年比84.6%、テレビが同89.0%と大きく前年を割り込んだ。一方、インターネット広告費は同105.9%と引き続き数字を伸ばし、マスコミ四媒体を合わせた広告費に匹敵する市場規模となった。

このような状況のなか、「最も必要とされる放送局であり続ける」という経営理念のもと、放送活動並びに営業活動に取り組んだ。全国で緊急事態宣言が発出され外出自粛要請が続く社会情勢のなかで、当社のラジオとテレビは視聴者から高い支持を受けた。ラジオでは、インターネットによるラジオ配信サービス「ラジコ」でKNBラジオを聞いた人の数が、前期比で約40%増加した。

テレビでは、富山県内のコロナ禍関連や大雪のニュースが注目を集め、13年連続で視聴率富山県1位を達成した。自社制作番組の「いっちゃん！KNB」と「KNB news every.」、「ワンエフ」は年度平均視聴率で歴代最高を記録した。特に「KNB news every.」は大雪による交通災害をドキュメントで伝えた1月11日には歴代1位の34.8%を記録するなど大きく数字を伸ばし、同時間帯のトップを続けている。

また、インターネットでの動画配信にも力を入れ、新型コロナウイルスの感染状況に関する記者会見の様子を随時配信したほか、部活動に打ち込む高校3年生を追いかけたテレビ番組「KNBふるさとスペシャル ラストサマー ～未来へのメッセージ」は放送後に当社「YouTube公式チャンネル」で公開し、若者たちへの訴求を図った。

さらに持続可能な社会の実現に向けて国連が世界の報道機関に協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト」に北信越のメディアでは初めて加盟した。また、社会のデジタル化に呼応し、放送コンテンツのインターネット展開を推し進めるため、KNBアプリを3月にスタートした。

その一方で新型コロナウイルスの蔓延は、営業活動に大きな影を落とし、放送局の収入源であるCM収入の大幅な落ち込み、音楽や演劇などの相次ぐ興行中止によりその他事業収入も大幅に減少し、これまでに経験したことのない厳しいものとなった。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高52億83百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益90百万円（前年同期比71.8%減）、経常利益5億56百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億84百万円（11.4%減）となった。

当連結会計年度末の総資産は、株価の上昇による投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末より21億18百万円増加し250億39百万円となった。負債は、株価の上昇による繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より5億17百万円増加し32億96百万円となった。純資産は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より16億0百万円増加し217億43百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

##### （放送事業）

売上高は51億17百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は69百万円（前年同期比77.6%減）である。

##### （その他）

売上高は1億66百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は20百万円（前年同期比106.9%増）である。

##### キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加して49億22百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は5億91百万円（前年同期比45.7%減）となった。税金等調整前当期純利益を5億63百万円、減価償却費を4億96百万円計上したことなどによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は2億18百万円（前年同期比4.1%増）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1億46百万円（前年同期0.1%増）となった。配当金の支払などによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,117,082	89.2
その他(千円)	166,073	100.1
合計(千円)	5,283,156	89.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,297,144	22.0	1,277,943	24.2
(株)電通	858,325	14.5	713,415	13.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	585,664	9.9	582,145	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

当連結会計年度の総資産及び純資産は、株価の上昇により投資有価証券の含み益が大きく増加した。

当連結会計年度の売上高は、放送収入やその他事業収入の落ち込みにより、減収となった。

営業利益は、売上高の減少などにより減益となった。

経常利益は、投資有価証券売却益や受取配当金といった営業外収益の増加や貸倒引当金繰入額や支払利息といった営業外費用の減少により増益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の補助金収入の減少や税金費用の増加などにより減益となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの世界的流行が大きなものとなっている。放送事業において、上期はCM出稿が過去に経験がないほど極端に手控えられた。下期に入り回復基調がみられたものの、第3波、第4波と度々爆発的な感染流行が起こる中で、先行きは不透明なものとなっている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(放送事業)

テレビ放送収入はネットタイム、ローカルタイムともに落ち込み、特にスポットは下期には回復傾向となったものの上期の過去に例を見ない大幅減を補うに遠く及ばず、テレビ合計で減収となった。ラジオ放送収入はネットタイム、ローカルタイムとも減少となり、またスポットも前年実績に大きく届かず、ラジオ合計でも大幅な減収となった。その他事業収入は、上期に予定していた音楽・演劇などの中止が影響し減収となった。この結果、売上高全体で大幅な減収となり、営業利益も減益となった。

(その他)

不動産賃貸売上の増加等により、営業利益も増益となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。



重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、テレビ第一スタジオ照明設備更新、FPUリモコン制御装置・受信基地局更新、FPU装置更新の取得を中心に、385,962千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	673,147	828,810	658,227 (5,152)	164,893	2,325,062	108 [32]
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	13,334	32,449	855 (1,599)	19,009	65,648	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	8,068	1,686	7,470 (13,415)	59,394	76,620	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	3,892	13,419	42 (444)	5,185	22,540	-
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局(富山県富山市・黒部市・砺波市)	放送事業	放送設備他	2,868	2,039	30,037 (3,261)	1,471	36,417	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	641	0	-	2,170	2,811	19 [7]
大阪支社長宅他 (大阪府大阪市他)	放送事業	社宅他	27,362	1,928	24,391 (62)	20	53,701	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

##### (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	436,587	7,034	13,639 (7,407)	20,190	470,417	21 [3]
(株)ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	7,869	-	1,216,167 (14,748)	12,095	1,236,132	-
(株)KNB・F	本 社 (富山県富山市)	放送事業	自社駐車場他	-	-	34,238 (391)	6,995	41,234	11 [-]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地128,489千円(1,204㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1978年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株  
発行価格 1,000円  
資本組入額 15,000千円  
無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	
株主数(人)	11	6	2	34			485	538
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	78,463			97,413	230,000
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	34.11			42.35	100.00

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.01
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.27
横山 哲夫	富山市	12,120	5.90
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.60
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	10,435	5.08
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	5.00
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.80
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.79
計	-	108,051	52.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	24,575		24,575	

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は41.53%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月16日 定時株主総会	102,712	500

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

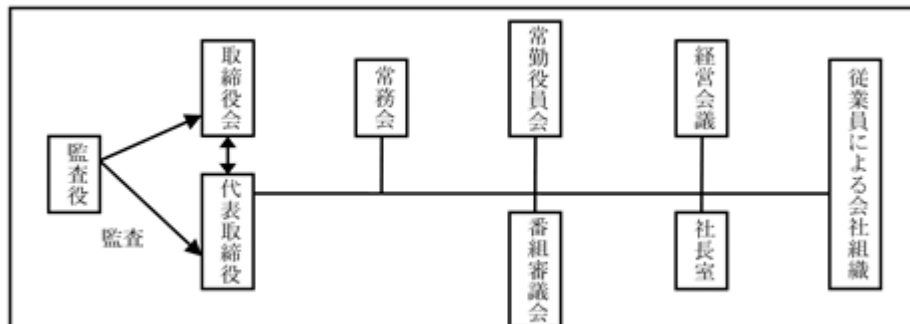
### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌を明確化し部署間の相互牽制を図っている。また取締役及び社員が業務を遂行する上で、法令及び社内規定、社会規範を遵守することを徹底している。そのために局長以上で構成され経営上の重要事項等の討議や審議を行う「経営会議」や各部署の業務報告や懸案事項の討議を行う局長クラスで構成された「局長会」、部長クラスで構成された「部長会」を定期的開催し、経営状況の確認、リスク事項の協議などを行い、それらを社員に共有することで規律の維持と向上を図っている。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社に起こりうる様々なリスクについて、各種定期的な会議を通じ各部署間で情報の共有を図り迅速な対応を可能とする機会を設けている。特に当社は、重大な自然災害や事故など非常事態が発生した場合において、放送を中断することなく情報を届けることにより、聴取者や視聴者の直接的な被害の低減及び社会的混乱の回避など被災者の援護を行える体制の整備を行っている。については迅速かつ的確な対応を可能にするため、災害時マニュアルにおいて行動基準および緊急連絡経路、社員の安否確認方法などを定めている。併せて、非常食をはじめとした防災備品の備蓄や自家発電機の設置など、事業継続が可能なリスク管理体制の構築に努めている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

#### 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっている。当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っている。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	118,275千円
監査役を支払った報酬	3,500千円
計	121,775千円

#### 株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定数緩和を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。



## (2)【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	瀧脇 俊彦	1953年 10月23日生	1977年4月 当社入社 2001年6月 当社東京支社長 2003年6月 当社取締役東京支社長 2006年7月 当社取締役営業本部営業局長 2007年6月 当社代表取締役専務営業本部長 2015年7月 当社代表取締役専務業務本部長 2019年6月 当社代表取締役社長業務本部長 2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	301
専務取締役 業務本部長 編成業務局・事業局・ 営業局・東京支社担当	水野 清	1956年 2月12日生	1980年4月 当社入社 2008年3月 当社営業本部編成業務局長 2009年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 2011年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長 2015年7月 当社常務取締役業務本部報道制作局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部報道制作局担当 2020年6月 当社専務取締役業務本部長編成業務局、事業局担当、 営業局長、東京支社長 2020年9月 当社専務取締役業務本部長編成業務局・事業局・ 営業局・東京支社担当(現任)	(注) 1	200
常務取締役 放送本部長 放送政策担当	佐伯 則男	1956年 10月24日生	1980年4月 当社入社 2008年6月 当社放送本部技術局長 2010年6月 当社取締役放送本部技術局長 2015年7月 当社取締役業務本部技術局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部技術局担当 2019年6月 当社常務取締役業務本部技術局担当、放送政策担当 2020年6月 当社常務取締役放送本部長放送政策担当(現任)	(注) 1	200
常務取締役 管理本部長 経営管理局・ 関係会社担当、 労務担当	島谷 浩司	1964年 3月7日生	1986年4月 当社入社 2011年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 2011年6月 当社取締役社長室長 2016年6月 株式会社KNB・F代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社常務取締役管理本部長関係会社担当、 社長室長、労務担当 2020年9月 当社常務取締役管理本部長経営管理局・関係会社担当、 労務担当(現任)	(注) 1	110
取締役	金岡 純二	1938年 11月24日生	1981年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 1985年6月 当社取締役(現任) 1989年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 2010年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役	表野 英順	1957年 3月18日生	2013年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現任) 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	辻川 徹	1954年 7月10日生	2006年6月 富山地方鉄道株式会社取締役営業部長 2015年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役 放送本部技術局長	山本 実	1962年 9月17日生	1985年4月 当社入社 2008年6月 当社放送本部技術局技術部長 2014年3月 当社放送本部技術局次長兼技術部長 2018年3月 当社業務本部技術局長兼技術部長 2020年6月 当社取締役放送本部技術局長兼技術部長 2020年9月 当社取締役放送本部技術局長(現任)	(注) 1	100
取締役 放送本部報道制作局長	桐谷 真吾	1965年 7月7日生	1989年4月 当社入社 2009年7月 当社放送本部報道制作局報道制作部長 2015年7月 当社業務本部報道制作局次長 2018年3月 当社業務本部報道制作局長 2020年6月 当社取締役放送本部報道制作局長(現任)	(注) 1	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	駒澤 信雄	1958年 3月5日生	2014年6月 株式会社北日本新聞社執行役員営業局長 2015年6月 株式会社北日本新聞社取締役営業局長 2017年6月 株式会社北日本新聞社取締役兼西部担当、高岡支社長 2018年6月 株式会社北日本新聞社専務取締役営業担当、営業局長 2019年2月 株式会社北日本新聞社専務取締役販売・事業担当、 読者本部長 2019年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	
取締役	水谷 和久	1961年 6月12日生	2015年6月 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2018年6月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員 2020年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）	(注) 1	
監査役	荒木 勝	1953年 6月11日生	2011年4月 富山県商工労働部長 2013年4月 富山県知事政策局長 兼 危機管理監 2014年4月 富山県公営企業管理者 2016年6月 富山県信用組合理事長（現任） 2021年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	
監査役	中沖 雄	1962年 7月18日生	2013年4月 みずほ証券株式会社執行役員 2019年6月 株式会社富山銀行常務取締役企業金融部長 2020年5月 株式会社富山銀行代表取締役頭取（現任） 2021年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	
計					1,762

- (注) 1. 2021年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2021年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。尚、当社は監査役会の非設置会社である。

内部監査の状況

当社は独立した内部監査部門は設けていないが、当社の業務や制度に精通した経営管理部門が、適宜法令、定款、社内規定及びその他内規に従い、適正且つ有効に運用されているか否かの確認を行っている。もし改善の必要があると判断されれば部長会などの各種会議を通じ各部門へフィードバックを行い、適宜指導を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 監査継続期間

35年以上

c. 業務を執行した公認会計士

池田 裕之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の監査実施体制、実績、品質管理体制、独立性及び専門性と監査報酬とを総合的に勘案した上で選定しており、EY新日本有限責任監査法人が適任と判断したためである。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,527,908	7,754,111
受取手形及び売掛金	1,459,901	1,455,009
たな卸資産	1 12,336	1 11,701
その他	52,485	62,003
貸倒引当金	597	2,092
流動資産合計	9,052,033	9,280,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,104	1,301,758
機械装置及び運搬具(純額)	1,014,194	944,448
土地	1,996,968	1,985,070
建設仮勘定	6,348	-
その他(純額)	89,747	99,309
有形固定資産合計	2 4,481,363	2 4,330,587
無形固定資産		
投資その他の資産	6,336	6,117
投資有価証券	8,617,319	10,667,461
退職給付に係る資産	178,614	157,448
繰延税金資産	13,785	13,809
その他	654,506	633,881
貸倒引当金	82,190	50,254
投資その他の資産合計	9,382,034	11,422,347
固定資産合計	13,869,734	15,759,052
資産合計	22,921,768	25,039,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払費用	563,414	565,182
未払法人税等	69,099	81,595
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	331,847	311,655
流動負債合計	1,929,361	1,918,434
固定負債		
長期借入金	210,000	165,000
繰延税金負債	551,559	1,128,515
退職給付に係る負債	33,050	39,394
その他	54,882	44,951
固定負債合計	849,493	1,377,861
負債合計	2,778,854	3,296,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	19,181,306	19,462,639
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	18,822,938	19,104,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319,974	2,639,217
その他の包括利益累計額合計	1,319,974	2,639,217
純資産合計	20,142,913	21,743,488
負債純資産合計	22,921,768	25,039,784

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,901,735	5,283,156
売上原価	3,152,242	2,933,698
売上総利益	2,749,492	2,349,457
販売費及び一般管理費	1 2,429,761	1 2,259,223
営業利益	319,731	90,233
営業外収益		
受取利息	3,852	3,789
受取配当金	242,591	251,719
投資有価証券売却益	-	216,055
雑収入	15,530	14,432
営業外収益合計	261,975	485,996
営業外費用		
支払利息	17,215	16,721
投資有価証券売却損	15,223	-
貸倒引当金繰入額	9,611	1,080
雑損失	146	1,976
営業外費用合計	42,196	19,778
経常利益	539,509	556,452
特別利益		
固定資産売却益	2 644	2 2,257
投資有価証券売却益	-	1,999
補助金収入	54,350	7,447
特別利益合計	54,994	11,705
特別損失		
固定資産除却損	3 654	3 464
投資有価証券評価損	-	4,334
ゴルフ会員権評価損	6,800	-
特別損失合計	7,454	4,799
税金等調整前当期純利益	587,049	563,358
法人税、住民税及び事業税	156,587	181,329
法人税等調整額	2,766	2,016
法人税等合計	153,820	179,312
当期純利益	433,228	384,045
親会社株主に帰属する当期純利益	433,228	384,045

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	433,228	384,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950,549	1,319,242
その他の包括利益合計	1 950,549	1 1,319,242
包括利益	517,321	1,703,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,321	1,703,287
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,850,790	589,800	18,492,422
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			433,228		433,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	330,516	-	330,516
当期末残高	230,000	1,431	19,181,306	589,800	18,822,938

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,270,524	20,762,946
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		433,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950,549	950,549
当期変動額合計	950,549	620,033
当期末残高	1,319,974	20,142,913

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	19,181,306	589,800	18,822,938
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			384,045		384,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	281,332	-	281,332
当期末残高	230,000	1,431	19,462,639	589,800	19,104,271

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,319,974	20,142,913
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		384,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,319,242	1,319,242
当期変動額合計	1,319,242	1,600,575
当期末残高	2,639,217	21,743,488

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,049	563,358
減価償却費	571,046	496,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,146	11,927
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,170	21,165
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,161	6,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	246,444	255,508
支払利息	17,215	16,721
有形固定資産除売却損益(は益)	9	1,793
投資有価証券売却損益(は益)	15,223	218,055
ゴルフ会員権評価損	6,800	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,334
売上債権の増減額(は増加)	98,939	4,892
たな卸資産の増減額(は増加)	1,287	634
仕入債務の増減額(は減少)	38,500	1,781
その他	2,484	117,189
小計	1,033,015	506,463
利息及び配当金の受取額	246,444	255,508
利息の支払額	27,752	16,513
法人税等の還付額	4,131	11,753
法人税等の支払額	166,304	165,773
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,089,533</b>	<b>591,439</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,932,000	3,632,000
定期預金の払戻による収入	3,932,025	3,632,000
有形固定資産の取得による支出	293,560	322,136
有形固定資産の売却による収入	201,659	42,044
投資有価証券の取得による支出	984,454	1,834,817
投資有価証券の売却による収入	866,875	1,896,586
その他	342	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,798</b>	<b>218,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	45,000	45,000
配当金の支払額	101,671	101,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,671</b>	<b>146,779</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733,064	226,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,962,844	4,695,908
現金及び現金同等物の期末残高	4,695,908	4,922,111

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

(株)KNB・F

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いいため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)13,809千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は、91,533千円)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、企業分類に応じ、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかによって判断している。

当社グループは、繰延税金資産について、スケジュールリング可能な将来減算一時差異について回収可能性のあるものとして繰延税金資産を計上しており、将来の課税所得の見積りが、直ちに繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼすことはないが、繰延税金資産の回収可能性が、将来の課税所得の見積りに依存する場合、事業計画の基礎となる受注見込みが、将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定となる。

なお、企業分類の判断に変更を要する状況が生じ、会計上の見積りの前提となった仮定と実績とが乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の評価に影響を与える可能性がある。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。但し、新型コロナウイルスの感染蔓延による影響は不確定であり、当社グループは2021年度中にワクチン接種が進み収束方向に向かうと仮定しているものの、当該仮定に見直しが生じた場合、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	2,399千円	2,381千円
仕掛品	505	78
貯蔵品	9,431	9,241

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	8,871,104千円	8,467,077千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	519,420千円	502,339千円
代理店手数料	989,285	897,497
退職給付費用	31,258	33,934
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
貸倒引当金繰入額	-	1,495

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	- 千円	25千円
車両運搬具	0	18
土地	643	2,213
計	644	2,257

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	161千円	- 千円
機械及び装置	452	46
工具器具及び備品	39	418
計	654	464

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,382,921千円	2,114,246千円
組替調整額	15,223	216,055
税効果調整前	1,367,698	1,898,190
税効果額	417,148	578,948
その他有価証券評価差額金	950,549	1,319,242
その他の包括利益合計	950,549	1,319,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、テレビ開局60周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、KNBいりふねこども館開設5周年記念配当200円である。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、KNBいりふねこども館開設5周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2021年3月31日	2021年6月17日

(注) 2021年6月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当500円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,527,908千円	7,754,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832,000	2,832,000
現金及び現金同等物	4,695,908	4,922,111

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,527,908	7,527,908	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,459,901	1,459,901	-
(3) 投資有価証券	8,435,681	8,435,681	-
資産計	17,423,491	17,423,491	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	563,414	563,414	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	255,000	257,599	2,599
負債計	1,718,414	1,721,013	2,599

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,754,111	7,754,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,009	1,455,009	-
(3) 投資有価証券	10,487,158	10,487,158	-
資産計	19,696,279	19,696,279	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	565,182	565,182	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	210,000	211,359	1,359
負債計	1,675,182	1,676,542	1,359



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	181,637	180,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,519,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,459,901	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	30,000	10,000	110,000
合計	8,979,807	30,000	10,000	110,000

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,745,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,455,009	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	30,000	10,000	110,000
合計	9,200,097	30,000	10,000	110,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	30,000
合計	945,000	45,000	45,000	45,000	45,000	30,000

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	45,000	45,000	45,000	45,000	30,000	-
合計	945,000	45,000	45,000	45,000	30,000	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	6,429,649	3,824,500	2,605,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,429,649	3,824,500	2,605,148
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,828,489	2,519,472	690,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	143,732	150,000	6,268
	その他	-	-	-
	(3) その他	33,810	42,463	8,653
	小計	2,006,032	2,711,936	705,904
	合計	8,435,681	6,536,437	1,899,244

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	9,603,030	5,469,684	4,133,345
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,252	40,000	252
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,146	21,739	2,407
	小計	9,667,428	5,531,423	4,136,005
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	690,280	1,027,462	337,181
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	109,977	110,000	23
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,471	20,837	1,366
	小計	819,729	1,158,300	338,570
	合計	10,487,158	6,689,723	3,797,434

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	181,637	180,303

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	856,602	104,964	119,944
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,272	-	243
合計	866,875	104,964	120,187

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,892,993	471,090	253,034
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,592	-	-
合計	1,896,586	471,090	253,034

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,334千円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度(民間放送企業年金基金)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	192,784千円	178,614千円
退職給付費用	64,792	72,100
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	50,622	50,935
退職給付に係る資産の期末残高	178,614	157,448

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,889千円	33,050千円
退職給付費用	5,511	6,914
退職給付の支払額	349	571
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	33,050	39,394

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,222,898千円	1,270,762千円
年金資産	1,401,513	1,428,211
	178,614	157,448
非積立型制度の退職給付債務	33,050	39,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,563	118,054
退職給付に係る資産	178,614	157,448
退職給付に係る負債	33,050	39,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,563	118,054

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	70,303千円	79,015千円

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度28,151千円、当連結会計年度28,932千円である。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	32,890百万円	31,092百万円
年金財政計算上の数理債務	43,202	43,216
差引額	10,311	12,123

#### (2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

前連結会計年度 1.3% (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度9,978百万円、当連結会計年度9,151百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

#### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,250千円	15,966千円
未払賞与	22,244	30,101
繰延資産否認	1,108	823
減価償却超過額	22,569	16,490
未払事業税	6,072	9,534
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	7,475	5,554
投資有価証券強制評価減額	8,174	8,174
その他	18,727	18,616
繰延税金資産小計	121,064	114,704
評価性引当額 (注)	25,092	23,171
繰延税金資産合計	95,972	91,533
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	579,269	1,158,217
その他	54,477	48,021
繰延税金負債合計	633,746	1,206,239
繰延税金負債の純額	537,774	1,114,706

(注)評価性引当額の変動の主な内容は、長期未払金の減少である。

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.8
事業税率差異	0.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.5
評価性引当額	5.7	0.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	31.8

## (資産除去債務関係)

該当事項はない。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	878,895	884,180
期中増減額	5,285	206,219
期末残高	884,180	677,961
期末時価	1,431,684	1,258,949
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	689,866	788,536
期中増減額	98,669	216,649
期末残高	788,536	1,005,186
期末時価	1,172,646	1,576,710

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の購入及び営業用不動産から賃貸等不動産への振替(324,771千円)であり、主な減少は賃貸等不動産の売却(201,014千円)及び減価償却費(22,879千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の購入(33,027千円)であり、主な減少は減価償却費(23,546千円)であり、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に206,728千円振替を行っている。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	70,496	63,613
賃貸費用	10,952	12,995
差額	59,543	50,618
その他(売却損益等)	643	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	71,498	71,785
賃貸費用	58,730	62,864
差額	12,767	8,921
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,822	165,912	5,901,735	-	5,901,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,380	156,347	169,727	169,727	-
計	5,749,202	322,259	6,071,462	169,727	5,901,735
セグメント利益	309,760	10,030	319,791	60	319,731
セグメント資産	21,034,577	1,942,316	22,976,894	55,126	22,921,768
その他の項目					
減価償却費	540,296	30,750	571,046	-	571,046
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	225,027	222,249	447,277	-	447,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 60千円、セグメント資産の調整額 55,126千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,117,082	166,073	5,283,156	-	5,283,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,446	232,573	269,019	269,019	-
計	5,153,529	398,646	5,552,175	269,019	5,283,156
セグメント利益	69,366	20,757	90,123	110	90,233
セグメント資産	23,168,473	1,953,354	25,121,828	82,044	25,039,784
その他の項目					
減価償却費	463,336	33,369	496,706	-	496,706
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	345,228	40,734	385,962	-	385,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額110千円、セグメント資産の調整額 82,044千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,297,144	放送事業
株式会社 電通	858,325	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	585,664	放送事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,277,943	放送事業
株式会社 電通	713,415	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	582,145	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。  
齊藤栄吉氏は、2020年5月19日付で当社監査役および株式会社富山銀行代表取締役頭取を退任している。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,799	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2,108円	1,869円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,228	384,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,228	384,045
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	98,054円	105,846円

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】  
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,000	45,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,000	165,000	1.0	2022年~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,155,000	1,110,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,000	45,000	45,000	30,000

【資産除去債務明細表】  
該当事項はない。

(2) 【その他】  
該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,029,754	7,279,012
受取手形	30,413	28,480
売掛金	1,433,640	1,433,013
貯蔵品	9,431	9,241
その他	37,328	59,885
貸倒引当金	597	2,092
流動資産合計	8,539,971	8,807,540
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	789,538	729,314
構築物(純額)	117,633	108,660
機械及び装置(純額)	938,256	880,317
発電装置(純額)	55,728	47,849
車両運搬具(純額)	8,978	8,660
工具、器具及び備品(純額)	85,576	86,973
土地	748,864	721,024
有形固定資産合計	2,744,577	2,582,802
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	1,221	1,002
無形固定資産合計	6,061	5,842
投資その他の資産		
投資有価証券	5,358,935	6,715,336
関係会社株式	2,983,449	2,983,449
差入保証金	23,585	23,720
退職給与引当保険料	516,219	502,435
破産更生債権等	38,502	25,486
ゴルフ会員権	72,869	54,356
長期前払費用	2,967	27,575
前払年金費用	178,614	157,448
貸倒引当金	82,190	50,254
投資その他の資産合計	9,092,954	10,439,554
固定資産合計	11,843,592	13,028,200
資産合計	20,383,563	21,835,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	167,858	242,382
未払費用	558,699	573,186
未払法人税等	58,365	8,156
未払消費税等	100,478	23,985
預り金	14,961	18,119
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	17,121	7,950
流動負債合計	1,837,486	1,788,781
固定負債		
繰延税金負債	516,342	935,277
長期未払金	24,510	18,210
預り保証金	11,000	11,000
固定負債合計	551,852	964,487
負債合計	2,389,339	2,753,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	3,317,409	3,462,029
その他利益剰余金合計	17,060,073	17,204,694
利益剰余金合計	17,117,573	17,262,194
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	16,759,205	16,903,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,235,018	2,178,644
評価・換算差額等合計	1,235,018	2,178,644
純資産合計	17,994,224	19,082,471
負債純資産合計	20,383,563	21,835,740

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	522,527	436,318
テレビ収入	5,105,774	4,635,552
その他の事業収入	138,692	95,308
売上高合計	5,766,993	5,167,179
売上原価	1 2,970,133	1 2,755,935
売上総利益	2,796,860	2,411,243
販売費及び一般管理費	2 2,432,628	2 2,253,335
営業利益	364,231	157,908
営業外収益		
受取利息	352	289
受取配当金	3 103,528	3 174,076
雑収入	16,063	15,458
営業外収益合計	119,945	189,824
営業外費用		
支払利息	14,439	14,399
貸倒引当金繰入額	9,611	1,080
雑損失	146	1,902
営業外費用合計	24,197	17,383
経常利益	459,979	330,349
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 2,257
投資有価証券売却益	-	1,999
補助金収入	54,350	7,447
特別利益合計	54,350	11,705
特別損失		
固定資産除却損	5 654	5 460
投資有価証券評価損	-	4,334
ゴルフ会員権評価損	6,800	-
特別損失合計	7,454	4,794
税引前当期純利益	506,875	337,259
法人税、住民税及び事業税	132,602	85,100
法人税等調整額	241	4,825
法人税等合計	132,843	89,926
当期純利益	374,032	247,333

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,046,088	16,846,253	589,800	16,487,885
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					374,032	374,032		374,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	271,320	271,320		271,320
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,317,409	17,117,573	589,800	16,759,205

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,817,862	18,305,748
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		374,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	582,844	582,844
当期変動額合計	582,844	311,524
当期末残高	1,235,018	17,994,224

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,317,409	17,117,573	589,800	16,759,205
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					247,333	247,333		247,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	144,620	144,620	-	144,620
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,462,029	17,262,194	589,800	16,903,826

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,235,018	17,994,224
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		247,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	943,626	943,626
当期変動額合計	943,626	1,088,247
当期末残高	2,178,644	19,082,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に157,448千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。



(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) -千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は、68,839千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度年度に係る内容については記載していない

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	917,430千円	946,476千円
番組制作費	196,240	193,007
番組購入費	519,625	516,323
ニュース費	263,673	222,857
回線使用料	89,941	89,865
退職給付費用	63,610	69,541
減価償却費	485,570	409,978
その他	434,042	307,884

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	118,125千円	106,775千円
人件費	478,480	463,534
代理店手数料	989,285	897,497
退職給付費用	29,333	31,492
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,000
貸倒引当金繰入額	-	1,495
外注費	148,997	136,248
減価償却費	54,423	52,221

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 関係会社との取引に係るものが含まれている。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	- 千円	48,000千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	- 千円	25千円
車両運搬具	0	18
土地	-	2,213
計	0	2,257

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	161千円	- 千円
機械及び装置	452	41
工具器具及び備品	39	418
計	654	460

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,250千円	15,966千円
未払賞与	18,997	26,898
繰延資産否認	1,108	823
減価償却超過額	22,569	16,490
未払事業税	4,891	2,873
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	7,475	5,554
投資有価証券強制評価減額	8,174	8,174
その他	7,303	5,787
繰延税金資産小計	105,213	92,010
評価性引当額(注)	25,092	23,171
繰延税金資産合計	80,121	68,839
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	541,986	956,095
その他	54,477	48,021
繰延税金負債合計	596,463	1,004,117
繰延税金負債の純額	516,342	935,277

(注)評価性引当額の変動の主な内容は、長期未払金の減少である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	6.7
評価性引当額	6.7	0.6
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	26.7

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,157,000	1,682,278
		北陸電力株式会社	1,348,700	1,020,965
		T I S 株式会社	1,098,495	2,901,125
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	305,400	314,256
		株式会社 富山第一銀行	720,000	226,080
		株式会社 富山銀行	69,400	221,386
		富山地方鉄道株式会社	281,500	88,954
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	30,632
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス絆ホールディングス株式会社	387,200	17,894
		三協立山株式会社	10,450	8,610
		第一生命ホールディングス株式会社	8,000	15,216
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	9,844
		株式会社 北國銀行	1,700	4,799
		N E S 株式会社	720	6,643
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000		
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
その他 14 銘柄	1,046,230	8,066		
		計	6,716,753	6,715,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,038,607	750	38,460	4,000,897	3,271,582	49,027	729,314
構築物	557,070	-	-	557,070	448,410	8,972	108,660
機械及び装置	5,098,278	306,297	844,678	4,559,897	3,679,579	364,194	880,317
発電装置	210,287	-	-	210,287	162,437	7,879	47,849
車両運搬具	106,804	4,761	2,614	108,950	100,289	5,079	8,660
工具、器具及び備品	371,036	28,644	12,081	387,599	300,625	26,828	86,973
土地	748,864	-	27,840	721,024	-	-	721,024
有形固定資産計	11,130,949	340,453	925,675	10,545,728	7,962,925	461,981	2,582,802
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	3,969	2,967	218	1,002
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	209,300	209,300	-	-
無形固定資産計	-	-	-	223,110	217,267	218	5,842
長期前払費用	2,967	26,084	-	29,052	33,550	1,476	27,575

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に409,978千円、販売費及び一般管理費に52,221千円計上している。  
2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。  
機械及び装置 テレビ第一スタジオ照明設備更新 150,000千円  
機械及び装置 FPUリモコン制御装置・受信基地局更新 61,000千円  
3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。  
土地 東京支社長宅売却 27,840千円  
建物 東京支社長宅売却 11,946千円  
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,788	3,173	28,124	5,489(注)	52,347
役員賞与引当金	20,000	15,000	20,000	-	15,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額597千円、貸倒懸念債権の引当差額4,704千円及び貸倒によるゴルフ会員権預託金の引当金取り崩し187千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.knb.ne.jp/">http://www.knb.ne.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自2019年4月1日 至2020年3月31日）2020年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第92期中）（自2020年4月1日 至2020年9月30日）2020年12月24日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。